

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
国際情報工科自動車大学校		平成13年12月11日		和田 秀勝		〒963-8811 福島県郡山市方八町2-4-15 (電話) 024-956-0030																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人 国際総合学園		平成7年3月24日		池田 祥護		〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通一番町494番地3 (電話) 025-210-8565																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
工業	工業専門課程	電気エネルギー工学科				平成22年文部科学省 告示第153号	-																						
学科の目的	本校は、工業関係、文化教養関係の専門課程を設置し、社会に貢献しうる人材を養成することを目的とする																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
2年	昼間	2279	1014	65	1200	0	0																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)		専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
20人	11人	0人		1人	3人	4人																							
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年2回のテスト実施。評価点数の応じた4段階評価。																								
長期休み	■新緑休業: 4月29日～5月7日 ■夏季休業: 7月25日～8月31日 ■冬季休業: 12月25日～1月7日 ■春季休業: 2月11日～4月10日			卒業・進級 条件	■総出席率90%以上 ■科目評価すべての科目C以上 ■基準検定の取得・課題・作品の提出																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・定期面談の実施 ・必要に応じた三者面談の実施 ・出席管理			課外活動	■課外活動の種類 ・ボランティア活動(各種ボランティア活動実施) ・学園祭実行委員会(学園祭の告知、PR) ・卒業パーティー実行委員会(卒業パーティーの企画運営) ■サークル活動: 有																								
就職等の 状況※2	■主な就職先・業界等(令和元年度卒業生) 電気工事業、電気通信工事業、製造業			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和元年度卒業生に関する令和2年5月31日時点の情報)																								
	■就職指導内容 就職研修開催、模擬面接試験実施、個別履歴書添削、個別面接指導など				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気工事施工管理 技術検定学科試験</td> <td>③</td> <td>11人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>第二種電気工事士</td> <td>①</td> <td>10人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>第一種電気工事士</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>工事担任者(1種)</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	種	受験者数	合格者数	電気工事施工管理 技術検定学科試験	③	11人	11人	第二種電気工事士	①	10人	10人	第一種電気工事士	③	4人	4人	工事担任者(1種)	③	6人	3人
	資格・検定名	種	受験者数		合格者数																								
	電気工事施工管理 技術検定学科試験	③	11人		11人																								
第二種電気工事士	①	10人	10人																										
第一種電気工事士	③	4人	4人																										
工事担任者(1種)	③	6人	3人																										
■卒業者数 7 人 ■就職希望者数 7 人 ■就職者数 7 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																										
■その他			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																										
(令和 元 年度卒業生に関する 令和2年度5月1日 時点の情報)																													
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成31年4月1日時点において、在学者11名(平成31年4月1日入学者を含む) 令和2年3月31日時点において、在学者11名(令和2年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制度の採用、学生と定期的な個別面談の実施、新入生保護者対象説明会実施、進級生保護者面談会実施、スクールカウンセリング制度採用、退学後の進路確認面談など																												
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有・無 【各種特待生制度】受験する際に書類審査・面接試験結果、ランク判定により5万円～25万円の授業料免除 【進級時特待生制度】2年生、3年生および4年生に進級する際、一定の条件を満たした者に対して5万円または10万円の授業料免除 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有・無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科の ホームページ URL	http://wiz.ac.jp/																												

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
業界団体、学術有識者や業界企業などで編成する「教育編成委員会」を設置。業界の専門性に関する動向や産業振興の方向性など、今後必要となる知識、技術、技能など十分に把握、分析を行い実践的職業教育に必要な授業科目の開設や授業内容の改善と提案を行い、企業の要請をいかしつつ教育の質の確保と向上に努める。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は現状の教育課程内容を認識し、関係する業界動向を業界動向、最新の知識、機材、手法等と併せて改善が必要とされる課題を抽出し、新教育課程案を作成する。業界動向、外部環境等と併せた分析、考察を行い総合的に検討、評価し新教育課程を決定する。新教育課程は次年度以降の教育課程に反映させる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和2年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	平成30年9月5日～ 令和2年7月31日(2年)	②
若松 信一郎	光栄電気通信工業株式会社	平成30年8月22日～ 令和2年7月31日(2年)	③
水戸 勤十	株式会社 未来制御	平成30年8月22日～ 令和2年7月31日(2年)	③
羽田 篤史	株式会社 エービーシステム	平成30年8月22日～ 令和2年7月31日(2年)	③
久我 和也	株式会社 えこでん	平成30年8月22日～ 令和2年7月31日(2年)	③
和田 秀勝	国際情報工科自動車大学校	平成25年11月1日～	学校長
阿部 一則	国際情報工科自動車大学校	平成28年4月1日～	教務部長
鈴木 友二	国際情報工科自動車大学校	平成30年4月1日～	統括学科長
西内 俊介	国際情報工科自動車大学校	平成30年4月1日～	学科長

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和1年7月9日 16:30～17:30

第2回 令和2年2月13日 11:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

・成功体験だけでなく、安全に配慮したうえで失敗・事象事例を体験させる。
・電気工事および通信工事に求められる技術の多様化を鑑み、1級電気工事施工管理技士試験に出題される内容を講義や実習に取り入れていく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

卒業後の即戦力を目指すため、インターンシップ実習を強化し、受入れ企業に対しては、マンツーマンの指導者対応を要請するとともに、複数部署での実務研修を実施する方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

【授業内容】

機器材料科目における省エネ・再エネ機器の制作実習

【学修成果の評価】

株式会社えこでん指導のもと制作物のレポートの制作およびプレゼンテーションにより同社担当者から評価・講評を得る。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
電気工事実習	電気工事における機材の使用手法や安全対策を学ぶ	(有)スズキ電機
施工管理	鍾乳洞内の特殊な環境下における電気設備の構成や、冬季の電飾を施工する際の工程管理、施工手順や安全管理を学ぶ	田村市 あぶくま洞管理所
電気機器材料	制作実習をととして、電気工事に使われる機材や材料の種類や特性を学ぶ	株式会社 えこでん

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

基本は企業現場からの教員採用を前提としているが、学校内部で教員年数を重ねていくにつれて、ややもすれば過去の知識・経験のまま陳腐化した教育を施す危険性もある。このため、就業規則第57条等による教育・研修体制、特に外部研修を充実させ、日々の研鑽とスキルアップを図る方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「あと施工アンカー講習」(連携企業等: 株式会社蔵場)
 期間: 令和1年6月11日(火) 対象: 教職員
 内容: 機器や電線管等をコンクリート造の構造物に固定する際に使用するアンカーの正しい施工方法や知識を習得した。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「災害時における冷静な判断と避難誘導」(連携企業等: 東京消防庁)
 期間: 令和2年1月17日(金) 対象: 教職員
 内容: 東日本大震災の経験を踏まえた地震への備え、災害時に必要な冷静な判断力の重要性と正しい避難誘導の手順を習得した。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「電気安全セミナー」(連携企業等: 東北電気保安協会)
 期間: 令和2年7月 対象: 教職員
 内容: 電気設備の保安業務やトラブル事例より、最新の機材の使用手法や対処を習得する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「デジタル教材勉強会」(連携企業等: 学校法人石川義塾)
 期間: 令和2年11月 対象: 教職員
 内容: PDA端末やアプリ等を利用した授業方法の研究と、企業や高校教員との意見交換を通してサービスの利活用方法を学ぶ。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価については、文部科学省策定の「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、任意団体である全国専門学校経営研究会(加盟校:26法人113校)により協議検討を重ねた「自己点検・評価基準」を主に、点検基準表を策定し、学校が委員会等の点検・評価を基に作成し、学校長が再点検の上、学校運営に反映させる方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	教育理念、教育目的、教育目標
(2)学校運営	教育の内容・管理運営・改革改善
(3)教育活動	教育の内容
(4)学修成果	教育目標の達成度と教育効果
(5)学生支援	学生支援
(6)教育環境	教育の実施体制
(7)学生の受入れ募集	学生支援
(8)財務	管理運営(法人)
(9)法令等の遵守	管理運営
(10)社会貢献・地域貢献	社会的活動
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度委員会、自己点検評価に基づき不備な点の改善、方向性の決定、優良な点の継続、及び次年度以降の解決・取組課題について協議実施。評価委員からの意見として「管理運営」に関して防犯システム自体は勿論有効だが、犯罪抑止の観点より「防犯カメラの設置」についての犯罪抑止事例が意見として提案され設置を強く勧められ平成29年6月よりカメラを設置した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和2年5月31日現在

名前	所属	任期	種別
小野 隆	一般社団法人 福島県自動車整備振興会	平成31年3月20日～ 令和2年3月31日(1年)	公共団体委員
嶋影 健一	公益社団法人 日本建築家協会 東北支部	平成31年3月20日～ 令和2年3月31日(1年)	業界団体委員
中林 寿文	特定非営利活動法人 国際ゲーム開発者協会	平成31年3月20日～ 令和2年3月31日(1年)	企業等委員
若松 信一郎	光栄電気通信工業株式会社	平成31年3月20日～ 令和2年3月31日(1年)	企業等委員
佐藤 理夫	福島大学 共生システム理工学類	平成31年3月20日～ 令和2年3月31日(1年)	教授

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の教育内容、内部活動、外部活動、資格・コンペ・表彰、また学校経営に係る事項等の実績については、公益法人として、関連団体・関連業界・学生就職先のほか、広く万人に発信する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念、教育目的、教育目標
(2)各学科等の教育	教育の内容・管理運営・改革改善
(3)教職員	教育の内容
(4)キャリア教育・実践的職業教育	教育目標の達成度と教育効果
(5)様々な教育活動・教育環境	学生支援
(6)学生の生活支援	教育の実施体制
(7)学生納付金・修学支援	学生支援
(8)学校の財務	管理運営(法人)
(9)学校評価	管理運営
(10)国際連携の状況	社会的活動
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <http://www.wiz.ac.jp/>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気エネルギー工学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気基礎理論	電気の基礎や理論を学ぶ	1 通	126		○			○		○		
○			配電理論設計	配線、回路設計	1 前	39		○			○			○	
○			電気機器材料	電気工事に使われる機材や材料を学ぶ	1 通	113		○			○			○ ○	
○			電気工事施工	電気工事の施工を学ぶ	1 通	90		○			○			○	
○			電気工作物 検査	電気工作物に関する検査の知識を学ぶ	1 後	20		○			○			○	
○			配線図	電気工事の配線図を学ぶ	1 前	65			○		○			○	
○			法令	電気工事における法令を学ぶ	1 後	65		○			○			○	
○			電気工事实習	電気工事の実習	1 通	720					○ ○			○ ○	
合計					8科目	1238 単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	18週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気エネルギー工学科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電子基礎理論	電子回路の基礎や理論を学ぶ	2 通	102		○			○		○		
○			電気機器材料	電気工事に使われる機材や材料を学ぶ	2 通	102		○			○			○ ○	
○			配電理論設計	配線、回路設計	2 前	51		○			○			○	
○			情報工学	パソコンを使ってエクセル、ワードを学ぶ	2 通	102		○			○			○	
○			制御技術	シーケンス等の制御技術を学ぶ（モータ等）	2 通	102		○			○			○	
○			施工管理	電気工事の施工管理等を学ぶ	2 通	102		○			○			○	
○			電気工事实習	電気工事の実習	2 通	480				○	○			○ ○	
合計					7科目		1041 単位時間(単位)								
						合計時間数 2279時間									
卒業要件及び履修方法							授業期間等								
							1学年の学期区分			2期					
							1学期の授業期間			17週					

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。